



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL http://www.necap.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)今関 智雄
 問合せ先責任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)児玉 誠一郎
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)03(6720)8400

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	63,083	29.4	8,944	307.4	8,843	167.4	3,596	56.7
29年3月期第1四半期	48,768	△4.2	2,195	43.9	3,307	144.7	2,295	216.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 8,210百万円(232.7%) 29年3月期第1四半期 2,467百万円(704.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	167 02	—
29年3月期第1四半期	106 61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	862,169	105,271	9.5
29年3月期	860,482	108,821	9.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 82,313百万円 29年3月期 79,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	22 00	—	22 00	44 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	14.8	10,000	262.1	10,000	137.5	4,000	36.8	185 76
通期	210,000	△2.7	11,000	82.6	11,000	68.3	4,500	27.9	208 98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規—社(社名)—、除外—社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	21,533,400株	29年3月期	21,533,400株
② 期末自己株式数	398株	29年3月期	398株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	21,533,002株	29年3月期1Q	21,533,002株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお予想数値に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(1) セグメント別の状況	10
(2) 営業資産残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前1-3月期のGDPが11年ぶりに5期連続のプラスとなった流れを引き継ぎ、安定した為替動向や金利水準を背景に緩やかな拡大基調が継続しております。有効求人倍率のバブル期並みの高騰や、日経平均の2万円の大台達成など、景況感の好転を裏付ける動向も目立つようになってきました。一方、国外においては、朝鮮半島情勢の不安定化や、中国を中心とした新興国経済の成長懸念、アメリカの利上げ実施等、国内景気に大きな影響を及ぼす可能性のある不確定要素も多く、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の平成29年6月累計のリース取扱高は、前年同期比6.1%減の1兆1,214億円と、前年同期を下回る状況となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、従来から実施している相談型営業の強化や小口リースの拡大により、当第1四半期連結累計期間における契約実行高、成約高共に前年同期を上回る結果となりました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、メガバンクをはじめとした各金融機関とのパートナーシップ強化、ファクタリング案件の受注強化を行ったものの、前年同期に複数の大型案件計上があったことから、契約実行高、成約高共に前年同期比微減の結果となりました。

リサ事業においては、複数の大型ファンド収益の計上や、債権投資の回収益などがあったことにより、売上高、営業利益共に前年同期を大幅に上回りました。

また、その他の事業においては、解約売上や商品売上が例年以上に計上されたことから、売上高、営業利益共に前年同期を大幅に上回りました。

経営成績としては、上記の各種売却収益の好調により売上高は前年同期を大幅に上回っております。営業利益、経常利益についても売上高の増加等により前年同期比大幅増となり、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した後の親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を上回りました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高630億83百万円(前年同期比29.4%増)、営業利益89億44百万円(同307.4%増)、経常利益88億43百万円(同167.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益35億96百万円(同56.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比2.5%減の408億31百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金戻入額の計上等により、前年同期比17百万円増加し16億37百万円となりました。

②ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、配当収益等により前年同期比43.6%増の15億58百万円となり、営業利益は貸倒引当金繰入額の増加等があったものの、前年同期比24百万円増加の5億93百万円となりました。

③リサ事業

リサ事業の売上高は、ファンドによる営業投資有価証券の売却があったことから前年同期比274.0%増の111億85百万円となり、営業利益は前年同期比66億9百万円増加し69億86百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業の売上高は、賃貸取引の中途解約に伴う物件売却や商品売上があったことから前年同期比237.0%増の95億19百万円となり、営業利益は前年同期比94百万円増加し1億71百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて16億86百万円増加し、8,621億69百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が162億67百万円減少したものの、営業貸付金が207億円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて52億36百万円増加し、7,568億97百万円となりました。主な要因としては、買掛金が85億53百万円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが60億円、短期借入金が48億29百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて35億50百万円減少し、1,052億71百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益により35億96百万円増加したものの、非支配株主持分が67億11百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績を踏まえ、平成29年4月27日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日(平成29年7月28日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,950	32,438
割賦債権	15,891	15,882
リース債権及びリース投資資産	404,535	388,268
貸貸料等未収入金	19,315	22,279
営業貸付金	212,962	233,663
買取債権	20,725	19,611
営業投資有価証券	11,240	9,813
販売用不動産	28,206	32,531
その他	16,839	16,305
貸倒引当金	△7,394	△6,499
流動資産合計	766,272	764,295
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	45,593	45,734
社用資産	4,141	4,781
有形固定資産合計	49,735	50,516
無形固定資産		
賃貸資産	1,078	1,154
のれん	4,377	4,265
その他	2,433	2,134
無形固定資産合計	7,890	7,554
投資その他の資産		
投資有価証券	27,125	30,692
その他	11,544	11,207
貸倒引当金	△2,086	△2,096
投資その他の資産合計	36,584	39,803
固定資産合計	94,209	97,873
資産合計	860,482	862,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	417	367
買掛金	14,273	5,720
短期借入金	49,343	54,172
1年内返済予定の長期借入金	111,602	110,042
コマーシャル・ペーパー	152,000	158,000
債権流動化に伴う支払債務	6,399	6,487
未払法人税等	197	606
賞与引当金	671	583
その他	19,414	21,265
流動負債合計	354,321	357,245
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	305,672	307,326
債権流動化に伴う長期支払債務	10,729	11,685
退職給付に係る負債	2,275	2,267
その他	8,662	8,373
固定負債合計	397,339	399,652
負債合計	751,661	756,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	69,847	72,970
自己株式	△0	△0
株主資本合計	78,271	81,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917	954
繰延ヘッジ損益	△219	△195
為替換算調整勘定	199	173
退職給付に係る調整累計額	△17	△13
その他の包括利益累計額合計	880	919
非支配株主持分	29,669	22,957
純資産合計	108,821	105,271
負債純資産合計	860,482	862,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	48,768	63,083
売上原価	43,032	50,187
売上総利益	5,735	12,895
販売費及び一般管理費	3,539	3,950
営業利益	2,195	8,944
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	34	28
持分法による投資利益	22	-
受取損害賠償金	1	59
投資有価証券売却益	-	7
投資事業組合等投資利益	-	1
為替差益	1,086	-
その他	6	9
営業外収益合計	1,153	107
営業外費用		
支払利息	8	5
持分法による投資損失	-	21
為替差損	-	154
投資事業組合等投資損失	24	24
その他	8	2
営業外費用合計	41	208
経常利益	3,307	8,843
税金等調整前四半期純利益	3,307	8,843
法人税、住民税及び事業税	622	1,109
法人税等調整額	394	120
法人税等合計	1,016	1,230
四半期純利益	2,291	7,613
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	4,017
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,295	3,596

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,291	7,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	646
繰延ヘッジ損益	269	21
為替換算調整勘定	△89	△26
退職給付に係る調整額	25	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	△48
その他の包括利益合計	176	597
四半期包括利益	2,467	8,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,490	3,635
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	4,575

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	41,879	1,085	2,990	2,824	48,779	△11	48,768
セグメント利益	1,620	569	376	76	2,642	△447	2,195

(注)セグメント利益の調整額△447百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△11百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	ファイナン ス事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	40,831	1,558	11,185	9,519	63,095	△12	63,083
セグメント利益	1,637	593	6,986	171	9,388	△443	8,944

(注)セグメント利益の調整額△443百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△12百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

(重要な後発事象)

(国内普通社債の発行)

当社は平成29年3月30日開催の取締役会にて決議された平成29年度の国内無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成29年7月14日に無担保社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 銘柄	NECキャピタルソリューション株式会社第11回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
(2) 発行総額	10,000百万円
(3) 発行年月日	平成29年7月14日
(4) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円
(5) 利率	年0.350%
(6) 償還期限	平成34年7月14日
(7) 償還方法	満期償還(但し、払込期日の翌日以降いつでも買入消却できる)
(8) 資金の用途	設備資金(リース物件の賃貸資産購入資金を含む)

3. その他

(1) セグメント別の状況

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	41,879	38,095	3,783	736	3,046	1,426	1,620
ファイナンス事業	1,085	—	1,085	249	835	266	569
リサ事業	2,990	1,693	1,296	77	1,219	843	376
その他の事業	2,824	2,142	682	40	641	565	76
調整	△11	△2	△8	—	△8	438	△447
合計	48,768	41,929	6,838	1,103	5,735	3,539	2,195

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸・割賦事業	40,831	37,297	3,534	659	2,874	1,236	1,637
ファイナンス事業	1,558	25	1,533	265	1,267	674	593
リサ事業	11,185	3,013	8,171	80	8,091	1,104	6,986
その他の事業	9,519	8,809	709	33	676	505	171
調整	△12	△2	△9	5	△14	429	△443
合計	63,083	49,143	13,939	1,044	12,895	3,950	8,944

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

- ①貸貸・割賦事業……情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の貸貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②ファイナンス事業…金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
- ③リサ事業……………株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業……………物品売買、貸貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電売電業務等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間 (平成28年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (平成29年6月30日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
貸貸・割賦事業	459,991	60.7	450,629	57.9	△9,361	466,689	60.8
ファイナンス事業	219,129	28.9	243,336	31.3	24,207	221,207	28.8
リサ事業	40,495	5.4	56,762	7.3	16,266	52,978	6.9
その他の事業	37,705	5.0	27,080	3.5	△10,624	27,042	3.5
合計	757,321	100.0	777,808	100.0	20,487	767,917	100.0

(注) 当第1四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が7,764百万円、買取債権が19,611百万円、営業投資有価証券が7,499百万円、販売用不動産が7,764百万円、貸貸資産が410百万円、投資有価証券が13,711百万円となっております。